

建築設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 委託番号・名称

- (1) 委託番号 (設 02 - 1 号)
(2) 委託名称 (奈良県立医科大学新キャンパス建設工事基本・実施設計業務)

2. 計画施設概要

本業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は次のとおりとする。

- (1) 施設名称 (奈良県立医科大学)
(2) 敷地の場所 (橿原市四条町 地内)
(3) 施設用途 (大学)

平成 31 年国土交通省告示第 98 号 別添二 第八号 第 2 類とする。

3. 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については「○」印が付いたものを適用する。「○」印の付かない場合は、「※」印を適用する。

「○」印と「※」印が付いた場合は共に適用する。

4. 設計と条件

(1) 敷地の条件

- a. 敷地の面積 : 約 120,000 m²
b. 用途地域又は区域区分の指定 : 都市計画区域内（市街化調整区域）
地区計画区域内（奈良県立医科大学地区）

(2) 施設の条件

- a. 施設の（計画）述べ面積 : ①実習・研究棟 約 8,780 m²
②講義棟 約 8,430 m²
③講堂・図書棟 約 5,240 m²
④体育館・クラブ棟 約 2,630 m²
⑤武道館 約 740 m²
b. 主要構造 : ①②③ RC 造、④⑤ S 造

(3) 建設の条件

- a. 予定工事費 : 未定
b. 建設工期 : 令和 4 年 10 月～令和 6 年 12 月予定

(4) 業務概要

- ①実習・研究棟、②講義棟、③講堂・図書棟、④体育館・クラブ棟、⑤武道館
上記（付属する施設（回廊等）含む）の建築、電気設備、機械設備工事及び
外構整備工事に係る基本・実施設計業務一式

Ⅱ 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「建築設計業務委託共通仕様書」による。

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- 建築（総合）基本設計に関する標準業務
- 建築（構造）基本設計に関する標準業務
- 電気設備基本設計に関する標準業務
- 機械設備基本設計に関する標準業務

b. 実施設計

- 建築（総合）実施設計に関する標準業務（設計意図伝達業務を除く。）
- 建築（構造）実施設計に関する標準業務（設計意図伝達業務を除く。）
- 電気設備実施設計に関する標準業務（設計意図伝達業務を除く。）
- 機械設備（昇降機を含む）実施設計に関する標準業務（設計意図伝達業務を除く。）

(2) 追加業務の内容及び範囲

○積算業務

- 建築積算 （積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）
- 電気設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）
- 機械設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）

○ 透視図作成

〔種類（外観・内観） 判の大きさ（A3） 枚数（40） 額の有無（無） 材質（ ）〕

○ 景観検討用模型製作（提出不要）

〔縮尺（1/1000） 主要材料（スチレン等） ケースの有無（無） 材質（ ）〕

○ 完成模型製作

〔縮尺（1/1000） 主要材料（スチレン等） ケースの有無（無） 材質（ ）〕

・ 模型の写真撮影

〔カット枚数（ ） 判の大きさ（ ） 白黒・カラーの別（ ） 電子データ（ ）〕

○ 計画通知、確認申請手続き業務（手数料の納付は含まない。）

○ 関係法令等に基づく各種申請手続き業務（標識看板の作成、設置報告書等の届出等を含む。）

・ 防災計画評定又は防災性能評定に関する申請手続き業務

○ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）第 13 条第 2 項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る業務及び同法第 20 条第 2 項に規定する建築物の建築に関する通知に係る業務

○ リサイクル計画書の作成

○ 建築物の利用に関する説明書の作成

○ 住民説明等に必要な資料の作成（法令等に基づくものを除く。）

○ 外構整備工事（排水工事、舗装工事、植栽工事及び屋外電灯設備工事の設計図書の作成及び外構整備積算

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件、基本計画書、造成基本設計及び適用基準に基づき行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書、造成詳細設計及び適用基準に基づき行う。
- c. 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。なお、数量算出時及び数量調書作成時に、営繕工事積算チェックマニュアル（国土交通省大臣官房官庁営繕部制定）最新版及び同解説を用いてチェックを行うこと。

(2) 適用基準等

本業務は別紙「適用基準」に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

(3) 提出書類

※業務実績情報の登録の要否

・ 要

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録（調査職員の押印済み）」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

※不要

(4) 業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

なお、総合評価方式、プロポーザル方式による手続きを経て業務を受注した場合、または、施工体制確認調査を経て業務を受注した場合は、それぞれの手続き時に提出した様式を業務計画書の内容に代えることができる。

- (a) 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、奈良県発注の建築設計等業務実績及び手持業務の状況
- (b) 各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、奈良県発注の建築設計等業務実績及び手持業務の状況
- (c) 担当技術者の分担業務分野、所属・役職、氏名、年齢、保有資格、実務経験年数
- (d) 協力事務所の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容（協力者がある場合）
- (e) 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・実務経験年数・当該分野における業務の実績・手持業務の状況（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）

(5) 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。なお、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にあること。

- 建築士法（昭和25年法律第202号。以下同じ。）第2条第2項に規定する一級建築士
 - ・ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士又は同法第20条第5項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者
 - ・ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士、同法第2条第3項に規定する二級建築士及び同法第20条第5項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者のいずれか

(6) 貸与資料等

(a) 資料の貸与

貸 与 資 料	適用
<ul style="list-style-type: none">・ 奈良県立医科大学新キャンパス整備基本計画書・ 奈良県立医科大学新キャンパス造成予備設計業務委託報告書・ 奈良県立医科大学新キャンパス地質調査業務報告書・ 奈良県立医科大学新キャンパス施設整備における業務報告書 (敷地測量図)	

(7) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、調査職員に提出する。

(a) 業務着手時

(b) 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

- 設計条件を整理し、法令及び電気、水道、下水、ガス等の基本設計に必要な範囲で関係機関と打ち合わせした上で基本設計の方針を策定し、建築主へ説明する段階。
- 基本設計内容の建築主へ説明する段階。(意匠、構造)
- 設計条件を整理し、法令及び電気、水道、下水、ガス等の実施設計に必要な範囲で関係機関と打ち合わせした上で実施設計方針を策定し、建築主へ説明する段階
- 実施設計内容の建築主へ説明する段階
 - ・ アスベスト除去等の処理に関する事項が策定された段階
 - ・ その他、調査職員又は管理技術者が特に必要と認めた時
- ⊗ 協議を行った都度

(c) その他 ()

(8) その他、業務の履行に係る条件等

(a) 指定部分の範囲 (別紙「指定部分の範囲及び履行期限」のとおり)

- 指定部分の履行期限 (別紙「指定部分の範囲及び履行期限」のとおり)

(b) 成果物の取り扱いについて

提出されたC A Dデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

(c) 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

- ① 写真は、奈良県立医科大学が行う事務並びに奈良県立医科大学が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
 - 1) 写真を公表すること。
 - 2) 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

(d) 予算要求に対応するため、以下の期日までに提出すること。

- ・ 積算数量算出書(実施設計の成果物 f、g、h)は、実施設計の完了期日に関わらず、令和〇年〇日とする。

- 工事費概算書（実施設計の成果物 f、g、h）は、実施設計の完了期日に関わらず、令和3年12月末とする。
- ・工事費概算書（基本設計の成果物 b、c、d、e）は、基本設計の完了期日に関わらず、令和○年○日とする。

3. 成果物、提出部数等

(1) 基本設計

[illegible]

・ ()				
d. 電気設備				
◎ 電気設備基本設計図書 電気設備計画説明書 電気設備設計概要書 各室諸元表 幹線計算書 照度計算書 電気設備計画図 (系統図、主要機器配置図)	各 1 部	(3)部		
◎ 工事費概算書 ・ ()	各 1 部	(1)部		CD-R 等にて提出
e. 機械設備				
◎ 機械設備基本設計図書 機械設備計画説明書 機械設備設計概要書 各室諸元表 機械設備計画図 (系統図、主要機器配置図)	各 1 部	(3)部		
◎ 工事費概算書 ・ ()	各 1 部	(1)部		CD-R 等にて提出
f. その他				
◎ 透視図	各 1 部	(3)部		
◎ 景観検討用模型	一式			
・ 完成模型				提出不要
◎ リサイクル計画書	各 1 部	(1)部		
◎ 工事工程表 (案)	各 1 部	(1)部		
◎ 各室面積等一覧表	各 1 部	(3)部		
◎ 屋外排水設計図	各 1 部	(3)部		
◎ 屋外舗装設計図	各 1 部	(3)部		
◎ 植栽設計図	各 1 部	(3)部		
◎ 屋外電灯設備設計図	各 1 部	(3)部		
g. 資料				
◎ 各種技術資料	一式	(1)部		
◎ 各記録書	一式	(1)部		
・ 建築物総合環境性能評価システム (CASBEE) 目標値報告書				
◎ 要求水準確認計画書・報告書	一式	(1)部		
・ ()				

(注) : 建築 (構造) の成果物は、建築 (意匠) 基本設計の成果物の中に含めることができる。

: 電気設備及び機械設備の成果物は、建築 (意匠) 基本設計の成果物の中に含めることができる。

: その他調査職員の指示によるものを成果物として提出する。

: 成果物は、調査職員の指示により、製本とする。

(2) 実施設計

成果物等	正 本 / 原図	副本	製本 形態	適用
a. 共通事項 ◎ 関係法令チェックリスト ◎ 建基法、消防法等提出図書 ◎ 諸官庁等届出書類 確認申請用図書 福祉のまちづくり条例申請書 バリアフリー新法認定申請図書 建築物省エネ法申請書 その他行政提出図書 ◎ 打合せ記録 ◎ 起案用設計図書 ◎ 現場説明用図書【１】 (PDF形式CADデータ) ・ 現場説明用図書【２】 ◎ 設計図等のCADデータ ・ ()	各１部 各１部 各１部 各１部 各１部 各１部	(１)部 (１)部 (１)部 (１)部 (１)部 (20)部		CD-R等にて提出 CD-R等にて提出
b. 建築（総合） ◎ 建築（総合）設計図 建築物概要書 仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図 天井伏図（各階） 平面詳細図 部分詳細図（断面含む） 建具表 総合仮設計画図 ・ () ・ ()	各１部	(３)部		
c. 建築（構造） ◎ 建築（構造）設計図 仕様書	各１部	(３)部		

配置図 機器表 空気調和設備図 換気設備図 排煙設備図 自動制御設備図 屋外設備図				
○ 給排水衛生設備設計図 仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 給湯設備図 消火設備図 厨房設備図 ガス設備図 屋外設備図	各 1 部	(3) 部		
○ 昇降機設備設計図 昇降機設備図	各 1 部	(3) 部		
○ 空気調和設備設計計算書	各 1 部	(1) 部		
○ 給排水衛生設備設計計算書	各 1 部	(1) 部		
○ 昇降機設備設計書	各 1 部	(1) 部		
・ ()				
・ ()				

成果物等	正 本 / 原図	副本	製本 形態	適用
f. 建築積算 ○ 建築工事積算数量算出書 ○ 建築工事積算数量調書 ○ 見積書等関係資料 ○ 工事費概算書 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			CD-R 等にて提出
g. 電気設備積算 ○ 電気設備工事積算数量算出書 ○ 電気設備工事積算数量調書 ○ 見積書等関係資料 ○ 工事費概算書 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			CD-R 等にて提出

h. 機械設備積算				
○ 機械設備工事積算数量算出書	各 1 部			CD-R 等にて提出
○ 機械設備工事積算数量調書	各 1 部			
○ 見積書等関係資料	各 1 部			
○ 工事費概算書	各 1 部			
・ ()				
i. そ の 他				
○ 透視図	各 1 部	(3)部		
・ 景観検討用模型				
○ 完成模型	一式			
・ 模型の写真				
・ 防災計画書				
○ 省エネルギー関係計算書	各 1 部	(1)部		
○ リサイクル計画書	各 1 部	(1)部		
・ 施設使用条件書				
・ 建築物総合環境性能評価システム (CASBEE)				
・ アスベスト含有建材チェックリスト				
・ 特別管理産業廃棄物等 チェックリスト				
○ 数量算出チェックリスト、 積算数量調書チェックリスト及び 数量チェックシート(建築工事のみ) 及び単価資料等チェックリスト	各 1 部			CD-R 等にて提出
○ 日影図	各 1 部	(1)部		
○ VE・CD 検討報告書	各 1 部	(1)部		
○ 外構排水図 (部分詳細図含む)	各 1 部	(3)部		
○ 外構舗装図 (部分詳細図含む)	各 1 部	(3)部		
○ 植栽設計図 (部分詳細図含む)	各 1 部	(3)部		
○ 屋外電灯設備図 (部分詳細図含む)	各 1 部	(3)部		
○ 建築物の利用に関する説明書	各 1 部	(3)部		
j. 資 料				
○ 各種技術資料	一式	(1)部		
○ 構造計算データ	一式	(1)部		
○ 各記録書、各種調査報告書	一式	(1)部		
○ 要求水準確認計画書・報告書	一式	(1)部		
・ ()				
・ ()				

(注)：建築（構造）の成果物は、建築（意匠）実施設計の成果物の中に含めることができる。

：その他調査職員の指示によるものを成果物として提出する。

4. その他の留意事項

(1) 工事費概算書の作成

※ 基本設計及び実施設計における工事費概算書の作成については、工事種別毎の概数を算出し、建設物価、積算資料等の活用、見積書の徴収等により、積算するものとする。

※ 基本設計にかかる概算書の作成については、「Microsoft Excel for Windows(サポート期間中のもの)」で利用できる形式を用いるものとする。なお、書式等については、あらかじめ、調査職員の承諾を受けるものとする。

※実施設計における工事費概算書の作成については、「Microsoft Excel for Windows(サポート期間中のもの)」で利用できる形式を用いるものとする。なお、書式等については、あらかじめ、調査職員の承諾を受けるものとする。

(2) 積算数量調書(工事費内訳書)の作成

※実施設計における積算数量調書(工事費内訳書)の作成については、「営繕積算システム(原則として RIBC2)((一財)建築コスト管理システム研究所)」を用いるものとする。単価については、単価コードデータを貸与するので、当該コードデータを用いて、単価コードを入力する。なお、見積の必要なものについては、調査職員の指示等により入力するものとする。

(3) 設計図書及び計算書

※設計図の用紙は、原則として白紙(A1版又はA2版)とする。

※設計図は、原則として二つ折り製本(文字入)とする。

※計算書の用紙は、原則としてA4版とする。

(4) 関係法令等手続き

※関係法令等手続きにより図面の修正が生じた場合、図面の修正を行うこと。

(5) その他

○別途実施する造成詳細設計を踏まえ設計を行うこと。

○造成詳細設計の概要

名称：奈良県立医科大学新キャンパス造成詳細設計業務委託

期間：令和2年4月20日～令和3年3月31日

業務概要：設計業務

①設計条件の検討・整理

②整地設計 ※擁壁設計、既設構造物取壊設計を含む

③防災設計

④道路設計(市道付替道路、場内道路、開発道路、駐車場)

⑤給水設計 ※別途実施される建築基本設計の検討結果を踏まえ、詳細を決定すること

⑥排水設計

⑦農業用水路付替設計

⑧污水設計

※別途実施される建築基本設計の検討結果を踏まえ、詳細を決定すること

⑨公園緑地設計

⑩施工計画 ※市道及び農水の付替、建築工事、文化財発掘調査、工事車両進入路、住民用通路等を考慮した計画とすること

⑪工事費積算 ※別途実施される建築基本設計の検討結果を踏まえ、詳細を決定すること

⑫既存杭撤去設計

	標準業務		履行期限
基本設計	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	①
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合設計	
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	
	(5) 基本設計図書の作成		
	(6) 概算工事費の検討		
(7) 基本設計内容の建築主への説明等			
実施設計	(1) 要求内容の確認	(i) 建築主の要求等の確認	②
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合設計	
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	③
		(ii) 建築確認申請図書の作成	③
(5) 概算工事費の検討		②	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		③	
追加業務	(1) 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）		②
	(2) 透視図作成		①、②
	(3) 関係法令等に基づく各種申請手続き業務		③
	(4) 景観検討用模型製作業務		①
	(5) 完成模型製作業務		②
	(6) リサイクル計画書の作成		①、②
	(7) 建築物の利用に関する説明書の作成		③
	(8) 住民説明等資料作成		①
	(9) 概略工程表の作成		②
	(10) 外構設計（排水工事、舗装工事、植栽工事及び屋外電灯設備工事）の設計図書の作成及び外構整備積算		②

① 令和3年 3月26日（基本設計業務完了期日） ※部分引渡し有り

② 令和3年 12月25日 ※部分引渡し有り

③ 令和4年 3月25日（実施設計業務完了期日）